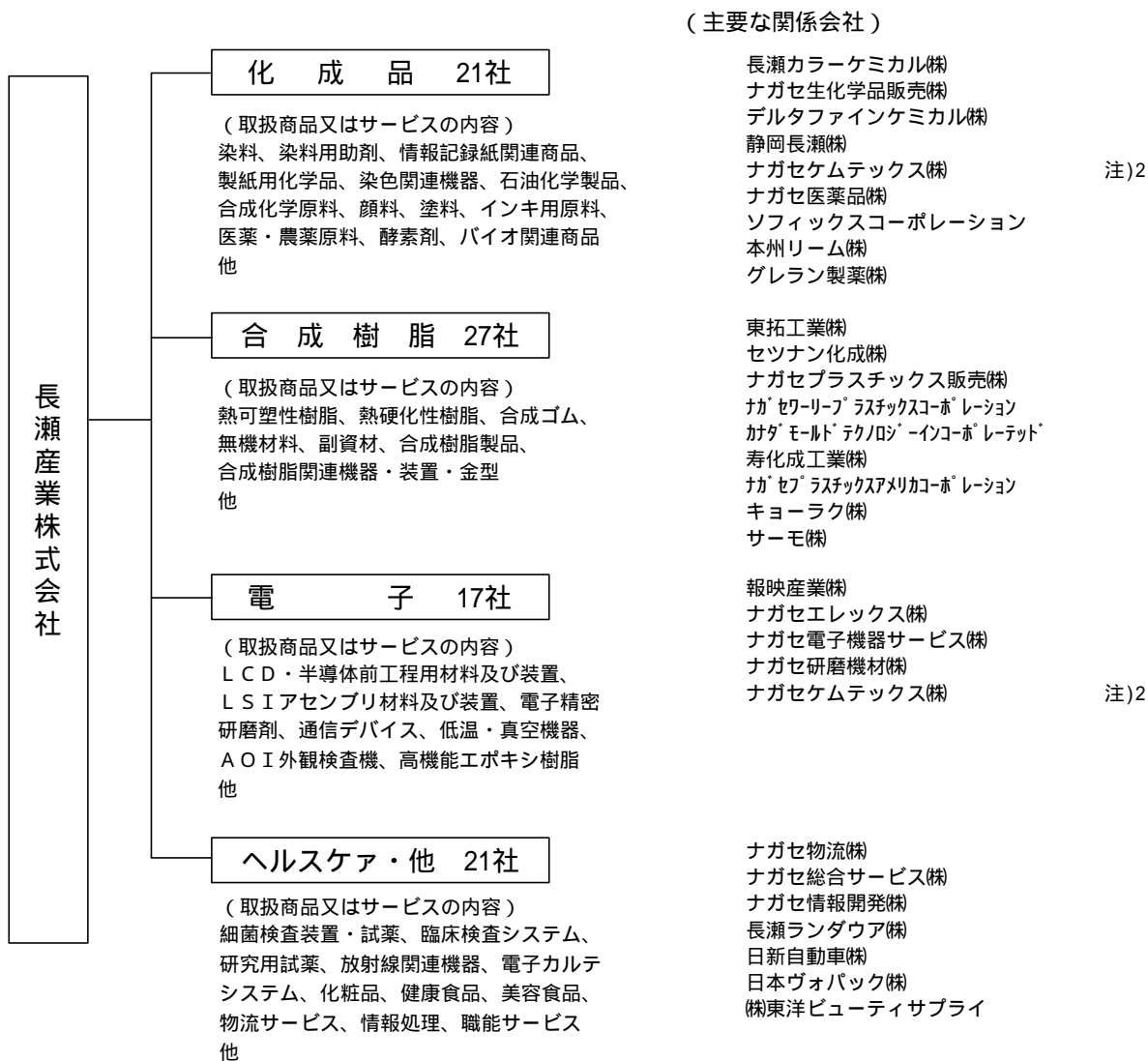


企業集団の状況

当企業集団は、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入及び国内取引の業務を行うほか、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

当企業集団に於て、かかる事業を推進する関係会社は、101社（子会社67社、関連会社34社）から構成されており、その主なものは下記の通りであります。このうち連結子会社は29社、持分法適用会社は9社です。



上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に属する以下の法人があります。

海外現地法人 15社	
(取扱商品又はサービスの内容) 複数の商品を取扱う販売会社であり、 主要な海外拠点において多種多様な 活動を行っております。	ナガセシンガポールリミテッド ナガセホンコンリミテッド ナガセアメリカホールディングスインコーポレーテッド ナガセアメリカコーポレーション ナガセマレーシアビーエイチディ ナガセタイランドカンパニーリミテッド ナガセカリフォルニアコーポレーション ナガセヨーロッパビーエイチ ナガセタイワンカンパニーリミテッド

注) 1. 印は連結子会社
 2. ナガセケムテックス(株)は化成品・電子の両セグメントに亘る事業を行っております。
 (化成品の会社数に含めて表示しております)

経営方針

1. 経営の基本方針

経営理念

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と、社会への貢献に努める。

当社は上記の経営理念を念頭に、21世紀の新たな経営ビジョンとして「知恵をビジネスにする技術・情報企業」を掲げております。

このビジョンは「全ての答えは市場にある」という考えに基づき、顧客指向を徹底し、当社のもつ「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」を駆使し、「商社」という業態にこだわることなくグローバルに当社の「機能」と「サービス」を提供し、収益の拡大を目指すものです。

顧客の要求は多様化しており、単純な仲介機能によるビジネスでは、安定した商権は望むべくもありません。しかし同時にいかなる企業といえども一社で全ての機能を果たせる時代ではないと考えています。顧客が新たな価値を創造していく上で、頼りになるパートナーとして躊躇なく当社を選ぶに足る機能を強化し、たゆまず市場に事業提案をしつづけてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本方針といたしております。また、株主価値の向上を図るため、有効に金庫株制度を活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策の一つであると認識しております。投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績および市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上で対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期等に関しましては未定であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2000年4月より2003年3月までの3年間を対象とする中期経営計画「WIT2000」(W: Wisdom / I: Intelligence / T: Technology)を推進しております。当計画の目的は、資本コスト以上の収益を確保して成長し続けることであり、そのための重点事業戦略、成果目標を定めるとともに新たに経営指標としてナガセ式ROE(NROE)^(注)を掲げ、グループ全体の収益力の向上ならびに経営体質の強化を目指しております。なお最終年度の目標数値としては、当初NROEを7%に高めることを目標としておりましたが、厳しい経営環境を踏まえ5%に下方修正しております。

経営方針としての取組みは以下のとおりであります。

資本コスト以上の収益を目指し、利益ある成長をしつづけるために原則としてナガセ利益の範囲内で重点分野である電子業界、ヘルスケア業界における投資を積極的に行います。連結経営を重視いたします。製造グループ企業の強化・育成を図り、販売・サービス企業の営業力・体質を強化し、ナガセグループとして効率と生産性の向上を図ります。当社は事業領域を化成品、合成樹脂、電子、ヘルスケアの4セグメントに分け、セグメント毎にコア、チャレンジ事業を明確にし、経営資源の集中化を図ります。

(注) $NROE = \text{ナガセ利益} / \text{期首自己資本}$
 $\text{ナガセ利益} = \text{税引後利益} + (\text{減価償却費} \pm \text{評価損益}) \times (1 - \text{実効税率})$

ナガセ利益は営業活動で創造したいわゆる営業キャッシュ・フローを意味しております。

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

昨年度は執行役員制度を導入し、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、経営と業務執行を分離し、意思決定の迅速化と業務執行の強化に努めてまいりました。さらに第87期定時株主総会（2002年6月27日）において取締役の任期を現行の2年から1年に短縮するとともに、執行役員についても任期を1年といたしました。また、昨年度よりコンプライアンス委員会を設置し法令遵守、企業倫理の向上に努めてまいりました。本年は、さらにコンプライアンス基本方針を制定し体制の強化を図っております。

6. 会社の対処すべき課題

前年度末に連結ベースでのNROE目標を7%から5%へ下方修正いたしました。将来を見据えて今後とも以下の重点課題に取り組み、更なる企業体質の強化と中長期での収益拡大策を実行してまいります。

(1) 事業戦略に沿った投資と新規事業の育成

事業基盤と競争力の強化を図るために、経営資源を成長性・利益性の高い事業へ集中し、戦略的に投資を進めてまいります。

電子分野では、前年着工したナガセファインケムシンガポールリミテッドの工場の完工、中国での部材組立事業の製造能力強化投資など事業拡大の投資を積極的に進めています。

ヘルスケア分野では、ナガセケムテックス㈱で医薬中間体製造設備の増強を進めているほか、ナガセ医薬品㈱では受託生産能力拡大のための設備増強を完了しました。

中国での染料事業拡大を進めている長瀬カラーケミカル㈱は、染料技術のサポートを目的として長瀬有色化学技術（上海）有限公司を設立し、中国での営業販売力の強化を進めています。さらにこの技術センターに化学品の分析装置を設置し、顧客から要望の強い中国製化学品の輸出前品質チェックを開始いたします。

また、寿化成工業㈱では、食品包装材料の需要拡大を受け、今年度も生産能力拡大を検討しております。

今後も、事業戦略に沿った投資を進め、顧客指向を徹底し、新規事業の育成を図ってまいります。

(2) 経営合理化と企業体質の強化

販管費削減

販管費の削減を進め、前年同期に比べ単体の販管費を約8億円削減、連結子会社の販管費を約4億円削減（新規連結対象会社除く）いたしました。また、早期退職者募集および自然減により、前年同期に比べ単体で約80名の人員削減を行いました。

地域密着型営業力の強化

地域販売力の強化とグループ企業の強化を目的として、国内地域販売網の再編を進めております。本年は中国、四国および九州地区の化学品・合成樹脂の販売網の再編・強化を進めました。

事業の選択と集中

当社の他事業と相乗効果の期待できない畜産機器の販売から撤退するなど、事業の取捨選択を進めております。

今後も経営資源を成長性と利益性の高い分野に集中し、営業収益力の強化を進めてまいります。

(3) グループ製造会社の強化と研究開発力の強化

商社という枠組みを超え、「知恵」を生かした新規ビジネスを創造し育成するために製造機能と研究開発機能の充実が必要と考えております。

当社R&Dセンターにおいてはユーザーニーズに基づいた商品開発を進めています。研究開発テーマは、キラル合成技術や酵素を用いた発酵技術の医薬中間体への応用や天然抽出物の化粧品、健康食品への展開等々その技術開発力は顧客から高い評価を得ております。また、顧客ニーズを的確に把握するマーケティングネットワークと当社グループ企業に蓄積された有機合成・配合技術を利用し、樹脂添加剤やコーティング材などの開発・拡販を進めております。このような活動を通して数多くの特許出願も行い、収益の拡大を図っております。

製造機能の強化については、エポキシ系接着剤などを製造する長瀬精細化工（無錫）有限公司を中国に設立したほか、ナガセケムテックス(株)を通じて土木建築用エポキシ変性品を製造する旭化成(株)の子会社である日本ポリマー(株)の営業権を買収しました。今後も相乗効果の高いと思われる事業については、M & Aを視野に入れた事業強化策を検討してまいります。

(4) 海外への事業展開強化

ビジネスをグローバルに創造するために海外販売拠点の拡充を積極的に行ってまいります。自動車産業の進出が続く中欧のハンガリーに新たに販売拠点を設置したほか、今後の成長が期待されるベトナムのハノイにも販売拠点を設置しました。日系企業の進出が続く中国では現在9つの販売拠点を設置・運営し、顧客からの様々な要望に応える体制を築いております。昨年販売拠点を設立したドバイでは化学品を中心として事業拡大が進んでいます。

中長期を見通して海外拠点を充実させることが必要と考えており、今後もさらに海外事業基盤の強化を図ってまいります。

(5) 人的資源の強化

グローバル化が進展し、日本の産業構造も大きな転換期を迎えております。このような環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期を1年に変更しました。さらに中長期での企業力は、人的資源により決まると考えています。教育研修制度を事業拡大の戦略の一つと位置付け、事業戦略の企画手法やグローバルな視点での事業運営の方法など研修内容の充実を図り人材の育成を強化しています。

(6) 環境に対する取組み

当社は、エコビジネスの拡大と創出を通じて環境に貢献していくことを環境保全活動の特徴としております。環境方針に「環境に配慮した事業推進」を掲げ、特に技術・情報企業としての強みを生かし化学品の安全性に関する情報提供、ゼロエミッション達成のための情報提供、環境負荷低減に寄与するエコマテリアル・機器・システムの提案などを行っております。

経営成績および財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出の拡大に牽引され、一時景気の底入れの動きが見られました。しかしながら、夏場以降は米国経済の減速の影響を受けて、輸出が鈍化し、さらに不良債権問題や株安などから先行きの見通しにも不透明感が強まっております。

このような状況のもと国内販売は、1,666億1千万円と前年同期比7.6%減、海外販売は、829億4千万円と前年同期比7.3%増となり連結総売上高は2,495億6千万円と前年同期比3.1%減となりました。

利益面につきましては、売上総利益率の改善および販管費の削減効果等により営業利益は45億7千万円と前年同期比472.4%増となりました。この営業利益の増加に伴い、経常利益は61億1千万円と前年同期比153.7%増、中間純利益は44億3千万円と前年同期比161.9%増となりました。

事業別概況

【化成品事業】 売上高：1,144億1千万円 前年同期比0.9%増

化成品事業につきましては、国内景気の影響と取引先の事業再編の影響を受け、染料をはじめとした国内向け化学品の販売は全体的に低迷しましたが、合成樹脂添加剤、記録材料関連、塗料原料や農薬中間体関連などの海外販売が好調に推移し、全体として前年並みの結果となりました。

- ・ 合成樹脂原料関連は、国内販売が前年を下回りましたが、合成樹脂添加剤のアジア向け輸出やウレタン関連ビジネスが好調に推移したほか、新規機能性顔料ビジネスおよび印刷関連ビジネスを立ち上げたことにより、前年微増の結果となりました。
- ・ 記録材料関連は、過去数年間に注力してきたインクジェット関連やディスプレイ関連ビジネスなどが拡大したほか、国内外の感熱・感圧紙用材料などの販売も好調に推移した結果、前年を大きく上回りました。また、塗料関連におきましても国内需要家に対する提案型ビジネスを推進しただけでなく、中国へ進出する取引先へのサポートにも積極的に取り組んだ結果、前年を上回りました。
- ・ 医農薬関連につきましては、国内販売は前年を下回りましたが、欧米向けビジネスや中国・インドを生産基地とする中間体関連ビジネスが増加したことにより、前年並みに推移しました。
- ・ 染料関連につきましては、海外事業が順調に拡大しているものの、国内繊維産業の不振の影響を受け前年を下回りました。

【合成樹脂事業】 売上高：826億3千万円 前年同期比12.3%減

合成樹脂事業につきましては、前年よりGE社の国内合成樹脂販売権移管を進めた影響により前年を下回る結果となりましたが、戦略的に取組みを強化している自動車関連および海外電気・情報機器メーカー向けの合成樹脂販売は好調に推移しました。なお、東拓工業(株)とセツナン化成(株)は、経営合理化により黒字となりました。

- ・ 自動車分野においては、サプライチェーンマネジメントの活用により重要取引先とのビジネスが拡大したほか、北米・タイでの合成樹脂販売ならびに金型事業が順調に拡大し、国内の自動車生産台数が好調であったこともあり、前年を上回りました。
- ・ 電気・情報機器分野は、海外事務所の活用を図ることにより、生産移転が進む中国・香港向けの輸出、およびIT不況から抜け出したアジア向けの輸出ともに好調に推移しましたが、国内販売は前年を下回る結果に終わりました。

- ・ 建材分野につきましては、住宅新規着工件数が減少したほか、低収益ビジネスの見直しを積極的に進めたことにより前年を下回りました。包装材料分野につきましては、当社グループ製品は堅調に推移したものの、汎用包装材の原料販売が減少した影響を受け、前年を下回る結果となりました。なお、寿化成工業(株)はH A C C P設備増強効果により順調に業容が拡大しております。
- ・ ナガセシンガポールリミテッドやナガセワリープラスチックコーポレーション、ナガセホンコンリミテッドなど、海外の電気・情報機器向け合成樹脂販売は前年を大きく上回りました。

【電子事業】 売上高 : 454 億 1 千万円 前年同期比 3.3%増

電子事業につきましては、液晶、通信、精密研磨関連など部品・部材事業、ならびに機能性材料や当社グループ製品など電子・電気機器向け材料事業ともに前年を上回りました。

- ・ 液晶関連につきましては、関連部材の販売が好調であること、LCD製造用ケミカルが堅調に推移したことなどにより前年を上回りました。
- ・ 機能性材料関連は、ナガセケムテックス(株)の電気機器用エポキシ樹脂が堅調に推移したほか光学用接着剤など高機能接着剤などの販売が増加しました。
- ・ 通信部品関連は、中国での無線通信需要拡大を受けたモジュールの販売が好調に推移しました。
- ・ 精密研磨材料関連は、水晶振動子関連部材とハードディスクドライブ関連部材の輸出が好調であり、前年を大きく上回りました。

【ヘルスケア・他事業】 売上高 : 70 億 9 千万円 前年同期比 17.3%増

訪問販売による化粧品・健康食品事業では、美白化粧品など新規商品の販売は好調に推移しましたが、昨年リニューアルした健康食品の新商品投入効果が薄れたため、前年を下回りました。また、新たな販売ルート確立のため百貨店での店舗販売にも注力しておりますが、現在のところ販売増加の影響が全体に与える効果は限られております。医療情報機器関連は、感染症防止システム、放射線機器関連などの拡販に注力した結果これらが好調に推移したほか、試薬関連なども好調に推移いたしました。以上の結果、ヘルスケア事業として前年を上回りました。

また、ナガセ総合サービス(株)とナガセ情報開発(株)が新規連結子会社として増えた影響により、その他事業として前年を大きく上回る結果となりました。

2. 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外においては、米国経済の先行きが懸念され、国内においても、雇用情勢や個人消費の動向は低迷しており、また、不良債権処理問題や株式市場の低迷による影響から依然として予断を許されない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、連結業績および各事業の見通しは下記の通りとなります。

なお、当期末配当金につきましては、1株当たり8円を予定しております。

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
15年3月期	500,000	9,500	5,900
14年3月期	490,583	4,739	2,097
前年比	101.9%	200.4%	-

【化成品事業】 売上高：2,300億円 前年比5.3%増

記録材料関連や合成樹脂原料など国内顧客向け化学品販売は下期も厳しい状況が続くと思われまますが、上期好調に推移したアジア向け合成樹脂添加剤や国内外のウレタン関連ビジネス・塗料原料・顔料等の販売は今後も堅調に推移するほか、プラズマディスプレイ関連商品など新商品の販売増加により、増収増益を見込んでいます。今後もさらに中国アジア地区をはじめとした海外展開に注力するほか、ナガセケムテックス㈱を中心とした医薬関連事業など、当社グループの強みを生かした事業の強化に注力し、事業拡大と収益拡大を図ってまいります。

【合成樹脂事業】 売上高：1,650億円 前年比5.8%減

今後も海外への生産移管が進む影響を受け、国内合成樹脂需要は低迷すると見込んでおり、売上高は前期を下回る見込みです。また中国、アジアを中心としたOA、家電向け合成樹脂の海外販売は厳しさが増して行くことも想定されますが、グループ企業の体質強化を進めることにより収益性は大きく改善し、減収増益を見込んでおります。今後も顧客ニーズに応じた提案型ビジネスの強化ならびに収益性の高い自社開発製品の拡販を進め、更なる収益力向上を進め、同時に中国をはじめとした海外事業や自動車関連など戦略分野での取組みを強化し事業拡大を図ってまいります。

【電子事業】 売上高：900億円 前年比7.6%増

パソコン関連部品や液晶パネルなどの市況は下落していますが、半導体・液晶関連部材ビジネスの通期売上高は増加すると予想しており、通信関連部品の拡販、海外での部材組立事業の拡大と合わせ増収増益を見込んでおります。今年度より稼働を始めたナガセファインケムシンガポールリミテッドの収益拡大と、長瀬精細化工(無錫)有限公司の早期立ち上げに注力するほか、通信・電子機器部品関連や海外におけるデバイス生産などの事業にも注力してまいります。

【ヘルスケア・他事業】 売上高：150億円 前年比14.1%増

化粧品・健康食品分野では、新商品の上市ならびに新規販売ルートである店舗販売による事業拡大に努めており、売上高は前年並みに推移すると見込んでおります。また、医療情報機器関連では、感染症防止システムの拡販が進む事、放射線関連のビジネスの受注状況が好調に推移していることなどにより、ヘルスケア事業として増収増益を見込んでおります。今後も収益性の高い自社開発商品の販売強化に努めて参ります。

財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 連結貸借対照表の状況

連結総資産は、前連結会計年度末が休日であったため売掛債権、買掛債務が増加していたこと、および投資有価証券の一部を売却したこと等により、前連結会計年度に比べ114億3千万円減少し2,886億4千万円となりました。

株主資本は、自己株式を22億4千万円取得しましたが、中間純利益の増加により前連結会計年度に比べ7億6千万円増加し、1,449億3千万円となりました。

以上の結果、株主資本比率は2.2ポイント上昇し、50.2%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を72億5千万円計上しましたが、前連結会計年度末の休日要因による運転資金の増加などのキャッシュアウトもあり29億6千万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等を継続的に進めましたが、投資有価証券を一部売却したため21億7千万円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入の返済や自己株式を取得したことから71億3千万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、26億円減少し、193億5千万円となりました。

2. 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末の休日要因により運転資金が増加しますが、税金等調整前当期純利益が改善し増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等を継続して行うものの、有価証券等の売却により増加すると見込んでいます。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得及び有利子負債の削減を継続して行うため減少する見込みです。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より減少する見込みです。

なお、上記の業績見通し及び財政状態の通期見通しについては、現在入手可能な情報から合理的であると判断、及び仮定に基づいて作成しており、今後の状況変化により、記載の内容と異なる可能性がありますのでご留意下さい。

連 結 売 上 高 内 訳

事業別内訳

事業	当中間連結会計期間 (14年4月1日～14年9月30日)		前年同期比	前中間連結会計期間 (13年4月1日～13年9月30日)		前連結会計年度 (13年4月1日～14年3月31日)	
	売上高	構成比		売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
化 成 品	114,412	45.9	100.9	113,416	44.0	218,524	44.5
合 成 樹 脂	82,636	33.1	87.7	94,172	36.6	175,252	35.7
電 子	45,417	18.2	103.3	43,960	17.1	83,660	17.1
ヘルスケア・他	7,098	2.8	117.3	6,051	2.3	13,146	2.7
合 計	249,565	100.0	96.9	257,602	100.0	490,583	100.0

形態別内訳

形態	当中間連結会計期間 (14年4月1日～14年9月30日)		前年同期比	前中間連結会計期間 (13年4月1日～13年9月30日)		前連結会計年度 (13年4月1日～14年3月31日)	
	売上高	構成比		売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
国 内	154,715	62.0	91.6	168,816	65.5	318,251	64.9
輸 入	11,902	4.8	103.8	11,469	4.5	22,851	4.7
輸 出	9,499	3.8	93.7	10,139	3.9	19,382	3.9
外 国 間	73,447	29.4	109.3	67,176	26.1	130,099	26.5
合 計	249,565	100.0	96.9	257,602	100.0	490,583	100.0

中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前年同期比	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比		金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
売上高	249,565	100.0	96.9	257,602	100.0	490,583	100.0
売上原価	223,751	89.7	95.8	233,528	90.7	443,607	90.4
売上総利益	25,813	10.3	107.2	24,073	9.3	46,976	9.6
販売費及び一般管理費	21,236	8.5	91.2	23,273	9.0	45,302	9.3
営業利益	4,577	1.8	572.4	799	0.3	1,673	0.3
営業外収益	2,204	0.9	79.5	2,773	1.1	5,213	1.1
1. 受取利息	149			201		610	
2. 受取配当金	793			852		1,338	
3. 持分法による投資利益	303			172		276	
4. その他	958			1,546		2,988	
営業外費用	666	0.2	57.3	1,162	0.5	2,147	0.4
1. 支払利息	214			354		623	
2. 投資有価証券評価損	-			452		-	
3. その他	452			356		1,523	
経常利益	6,115	2.5	253.7	2,410	0.9	4,739	1.0
特別利益	2,076	0.8	168.1	1,235	0.5	1,150	0.2
1. 投資有価証券売却益	490			1,069		1,112	
2. 補償金	1,560			-		-	
3. その他	26			166		37	
特別損失	939	0.4	287.5	326	0.1	8,839	1.8
1. 投資有価証券売却損	105			37		37	
2. 投資有価証券評価損	440			-		6,720	
3. 製造設備リース解約損失	321			-		-	
4. 特別退職金	30			220		1,703	
5. その他	41			68		377	
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()	7,252	2.9	218.5	3,318	1.3	2,949	0.6
法人税、住民税及び事業税	2,862	1.1	221.7	1,291	0.5	1,758	0.4
法人税等調整額	506	0.2	-	49	0.0	2,807	0.6
少数株主利益	463	0.2	162.5	285	0.1	197	0.0
中間(当期)純利益 又は純損失()	4,432	1.8	261.9	1,692	0.7	2,097	0.4

中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	-	118,336	118,336
連結剰余金増加高	-	86	86
連結子会社合併に伴う調整額	-	86	86
連結剰余金減少高	-	1,454	1,454
1. 配当金	-	1,111	1,111
2. 役員賞与	-	54	54
3. 自己株式消却額	-	266	266
4. 連結除外に伴う減少高	-	23	23
中間（当期）純利益又は純損失（ ）	-	1,692	2,097
連結剰余金中間期末（期末）残高	-	118,660	114,870
< 資本剰余金の部 >			
資本剰余金期首残高	9,634	-	-
資本準備金期首残高	9,634	-	-
資本剰余金中間期末残高	9,634	-	-
< 利益剰余金の部 >			
利益剰余金期首残高	114,870	-	-
連結剰余金期首残高	114,870	-	-
利益剰余金増加高	5,594	-	-
1. 中間純利益	4,432	-	-
2. 連結子会社増加に伴う増加高	670	-	-
3. 持分法適用会社増加に伴う増加高	490	-	-
利益剰余金減少高	1,078	-	-
1. 配当金	1,065	-	-
2. 役員賞与	12	-	-
利益剰余金中間期末残高	119,386	-	-

中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結 会計期間末 (14.9.30)	前中間連結 会計期間末 (13.9.30)	前連結 会計年度末 (14.3.31)	科 目	当中間連結 会計期間末 (14.9.30)	前中間連結 会計期間末 (13.9.30)	前連結 会計年度末 (14.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
< 資産の部 >	百万円	百万円	百万円	< 負債の部 >	百万円	百万円	百万円
流動資産	199,250	223,128	206,062	流動負債	118,042	143,319	129,966
1. 現金及び預金	20,695	22,414	23,297	1. 支払手形及び買掛金	94,478	117,778	105,599
2. 受取手形及び売掛金	145,799	166,199	151,202	2. 短期借入金	6,922	9,930	6,732
3. たな卸資産	26,187	28,703	25,545	3. 未払法人税等	2,595	1,614	563
4. その他	7,995	6,985	7,595	4. その他	14,045	13,995	17,071
貸倒引当金	1,426	1,174	1,579				
固定資産	89,393	96,175	94,011	固定負債	21,705	23,690	22,188
1. 有形固定資産	25,953	23,653	25,228	1. 社債	7,000	7,000	7,000
2. 無形固定資産	1,512	1,091	1,202	2. 長期借入金	2,150	2,764	2,945
3. 投資その他の資産	61,927	71,430	67,579	3. 退職給付引当金	9,781	9,330	9,266
(1) 投資有価証券	57,344	66,571	63,072	4. 役員退職慰労引当金	936	877	929
(2) その他	4,875	5,148	4,634	5. その他	1,836	3,718	2,047
貸倒引当金	292	289	126				
				負債合計	139,747	167,010	152,155
				< 少数株主持分 >			
				少数株主持分	3,956	3,807	3,741
				< 資本の部 >			
				資本金	-	9,699	9,699
				資本準備金	-	9,634	9,634
				連結剰余金	-	118,660	114,870
				その他有価証券 評価差額金	-	10,208	11,690
				為替換算調整勘定	-	283	963
				自己株式	-	0	2,682
				資本合計	-	148,486	144,176
				資本金	9,699	-	-
				資本剰余金	9,634	-	-
				利益剰余金	119,386	-	-
				その他有価証券 評価差額金	11,152	-	-
				為替換算調整勘定	0	-	-
				自己株式	4,933	-	-
				資本合計	144,939	-	-
資産合計	288,643	319,304	300,073	負債、少数株主持分 及び 資本 合計	288,643	319,304	300,073

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益又は純損失（ ）	7,252	3,318	2,949
減価償却費	1,387	1,497	2,888
退職給付引当金の増加額	257	310	247
受取利息及び受取配当金	943	1,053	1,948
支払利息	214	354	623
為替差損益	29	345	35
有形固定資産売却損益	24	27	15
売上債権の増減額（ は増加）	6,637	18,135	33,112
たな卸資産の増減額（ は増加）	286	3,870	5,974
仕入債務の増減額（ は減少）	12,006	16,110	28,287
投資有価証券売却損益	383	1,031	1,075
有価証券の評価替	440	452	6,720
その他	518	486	2,375
小 計	3,033	8,940	17,731
利息及び配当金の受取額	1,019	1,140	2,172
利息の支払額	213	349	619
法人税等の支払額	871	4,333	6,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,967	5,397	12,351
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,455	814	3,993
有形固定資産の売却による収入	86	42	156
投資有価証券の取得による支出	179	1,549	1,858
投資有価証券の売却による収入	4,581	1,678	1,800
短期貸付金の純増減額（ は増加）	172	559	1,122
その他	681	421	1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,179	505	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,613	3,331	6,255
長期借入による収入	-	229	3,054
長期借入金の返済による支出	10	-	1,101
自己株式の取得による支出	2,240	266	2,948
配当金の支払額	1,065	1,111	1,111
少数株主への配当金の支払額	198	264	258
その他	3	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,131	4,741	8,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	799	1,013	1,318
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,784	1,164	3,753
現金及び現金同等物の期首残高	21,960	18,465	18,465
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	181	-	-
連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の調整額	-	110	110
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	368	368
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	19,358	19,371	21,960

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	20,695	22,414	23,297
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	1,336	3,042	1,336
現金及び現金同等物	19,358	19,371	21,960

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は29社であります。

主要連結子会社名：ナガセケムテックス㈱、東拓工業㈱、ナガセシンガポールリミテッド、
報映産業㈱、長瀬カラーケミカル㈱ 他

なお、ナガセ総合サービス㈱、ナガセ情報開発㈱、ナガセ医薬品㈱の3社については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。

また、連結の範囲から除外した非連結子会社はナガセアグリテック㈱等38社であり、それらの総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社9社について持分法を適用しております。

主要持分法適用会社名：キョーラク㈱ 他

なお、グレラン製菓㈱、㈱東洋ビューティサプライの2社については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

デラバル ナガセ㈱については、保有株式を売却したため、当中間連結会計期間より持分法の適用対象から除外しております。

また、持分法非適用会社は非連結子会社 ナガセアグリテック㈱等38社、関連会社 長興㈱等25社、計63社であり、それらは、中間連結純損益及び連結利益剰余金に重要な影響を与えておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東拓工業㈱の中間決算日は8月末日、ナガセシンガポールリミテッド、ナガセアメリカコーポレーション、ナガセアメリカホールディングスインコーポレーテッド、ナガセプラスチックアメリカコーポレーション、ナガセホンコンリミテッド、ナガセヨーロッパジーエムビーエイチ、ナガセマレーシアピーエイチディ、カナダモールドテクノロジーインコーポレーテッド、ナガセカリフォルニアコーポレーション、ナガセワリープラスチックコーポレーション、ナガセタイランドカンパニーリミテッド、ナガセタイワンカンパニーリミテッドについては6月末日であります。その差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る中間財務諸表を基礎として、中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・ 有価証券

- その他有価証券

- 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

- ・ デリバティブ

- 時価法を採用しております。

- ・ たな卸資産

- 総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産

- 定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。連結子会社のうち7社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

- ・ 無形固定資産

- 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金

- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ・ 退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主に3年)による定額法により費用処理しております。

- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主に10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- ・ 役員退職慰労引当金

- 役員退職慰労金に充てるため引当したものであり、親会社及び連結子会社の内17社は、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 先物為替予約取引

ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

・ヘッジ方針

当社グループでは、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の主として売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用しておりますが、その予約は実需に基づき外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うようにとの方針を採っております。

なお、当社及び海外連結子会社における先物為替予約取引については、「社内外国為替取扱規程」及びこれに準ずる規程に基づきリスク管理を行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております（中間決算日における有効性の評価を省略しております）。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追 加 情 報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 中間貸借対照表に関する事項			
(1) 有形固定資産減価償却累計額	37,398 百万円	35,838 百万円	36,389 百万円
(2) 保証債務	3,609 百万円	2,737 百万円	2,543 百万円
(3) 輸出手形割引高	479 百万円	751 百万円	629 百万円
(4) 裏書手形譲渡高	13 百万円	15 百万円	25 百万円
(5) 自己株式の数	9,235,080 株	962 株	5,177,371 株

2. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	3,303 百万円	4,504 百万円	3,871 百万円
減価償却累計額相当額	1,698 百万円	2,403 百万円	2,086 百万円
期末残高相当額	1,605 百万円	2,101 百万円	1,785 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1,627 百万円	2,233 百万円	1,877 百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	430 百万円	534 百万円	1,006 百万円
減価償却費相当額	392 百万円	488 百万円	878 百万円
支払利息相当額	32 百万円	48 百万円	97 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,412	82,636	45,417	7,098	249,565	-	249,565
(2) セグメント間の内部売上高	9	23	9	1,820	1,862	(1,862)	-
計	114,421	82,660	45,426	8,918	251,427	(1,862)	249,565
営業費用	112,384	81,063	44,886	8,685	247,019	(2,031)	244,988
営業利益	2,037	1,597	539	232	4,407	169	4,577

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	113,416	94,172	43,960	6,051	257,602	-	257,602
(2) セグメント間の内部売上高	6	21	1	955	985	(985)	-
計	113,422	94,194	43,962	7,007	258,587	(985)	257,602
営業費用	112,238	94,540	43,900	7,108	257,788	(985)	256,802
営業利益又は損失()	1,184	345	61	100	799	0	799

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	218,524	175,252	83,660	13,146	490,583	-	490,583
(2) セグメント間の内部売上高	12	15	3	1,663	1,695	(1,695)	-
計	218,537	175,268	83,663	14,810	492,279	(1,695)	490,583
営業費用	216,178	176,425	83,349	14,652	490,606	(1,695)	488,910
営業利益又は損失()	2,358	1,157	313	157	1,673	0	1,673

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております

2. 各区分の主な商品

(1) 化成品

染料、染料用助剤、情報記録紙関連商品、製紙用化学品、染色関連機器、石油化学製品、合成化学原料、顔料、塗料、インキ用原料、医薬・農薬原料、酵素剤、バイオ関連商品

(2) 合成樹脂

熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

(3) 電子

LCD・半導体前工程用材料及び装置、LSIアセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、通信デバイス、低音・真空機器、AOI外観検査機、高機能エポキシ樹脂

(4) ヘルスケア・他

細菌検査装置・試薬、臨床検査システム、研究用試薬、放射線関連機器、電子カルテシステム、化粧品、健康食品、美容食品、物流サービス、情報処理

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	198,106	40,868	6,043	4,545	249,565	-	249,565
(2) セグメント間の内部売上高	30,971	1,657	1,314	381	34,325	(34,325)	-
計	229,078	42,526	7,358	4,926	283,890	(34,325)	249,565
営業費用	226,164	41,156	7,143	4,870	279,334	(34,346)	244,988
営業利益	2,914	1,370	215	56	4,555	21	4,577

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	210,855	37,091	5,976	3,679	257,602	-	257,602
(2) セグメント間の内部売上高	23,362	1,413	1,271	719	26,766	(26,766)	-
計	234,217	38,504	7,247	4,398	284,368	(26,766)	257,602
営業費用	234,823	37,263	7,178	4,362	283,629	(26,826)	256,802
営業利益又は損失()	606	1,240	68	35	739	60	799

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	399,725	73,283	10,671	6,903	490,583	-	490,583
(2) セグメント間の内部売上高	48,320	2,730	2,679	1,649	55,379	(55,379)	-
計	448,045	76,013	13,350	8,552	545,963	(55,379)	490,583
営業費用	448,831	73,914	13,214	8,493	544,454	(55,543)	488,910
営業利益又は損失()	785	2,099	136	58	1,509	164	1,673

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 台湾、シンガポール、香港

(2) 北米 米国、カナダ

(3) その他の地域 英国、ドイツ

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	69,550	7,299	6,097	82,946
連結売上高				249,565
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	2.9	2.4	33.2

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	66,430	6,053	4,831	77,315
連結売上高				257,602
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.8	2.3	1.9	30.0

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	128,657	11,171	9,652	149,481
連結売上高				490,583
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.2	2.3	2.0	30.5

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 台湾、シンガポール、香港

(2) 北米 米国、カナダ

(3) その他の地域 英国、ドイツ

有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	22,048 百万円	41,262 百万円	19,214 百万円
(2) 債 券			
国 債	14	14	0
合 計	22,062	41,277	19,214

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,216 百万円
非上場外国債券	2,000
非上場国内債券	37

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	31,971 百万円	49,651 百万円	17,680 百万円

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,355 百万円
非上場外国債券	2,000

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	25,720 百万円	45,848 百万円	20,128 百万円

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,526 百万円
非上場外国債券	2,000
非上場国内債券	37